

1 基本事項

〒	861-2233	TEL	096-214-5566
所在地	熊本県上益城郡益城町惣領1470	FAX	096-214-5567
入居施設	益城町保健福祉センター	設立	S29.4.1
メールアドレス	masikisyakyo@mist.ocn.ne.jp	法人成立日	S42.3.30
ホームページURL	https://www.mashiki-shakyo.or.jp	インスタグラム	フェイスブック
		○	ツイッター

2 役員等構成

定数	構成内訳																						
	地区社協	町自治会	青婦人協会	老人クラブ	当事者組織	ボランティア	児童委員	福祉施設	福祉施設	保護司	市町村長	議会議員	行政職員	福祉関係者	教育関係者	職関係員	関係者	経済関係者	農協・生漁協	学識経験者	局長	その他	
理事長	11						2	1		1	1	1											
監事	2																						1
評議員	21	1		2	3	1	6	3			1			2								1	1
会長	-										○												
副会長												1											
常務理事	-												○										

3 人口及び福祉概要

1	人口	33,173	人
2	世帯数	12,501	世帯
3	65歳以上人口	10,137	人
4	65歳以上人口構成比	30.6	%
5	一人暮らし65歳以上人口	2,461	人
6	要支援1	192	人
	要支援2	305	人
	要介護1	494	人
	要介護2	341	人
	要介護3	228	人
	要介護4	267	人
7	身体障がい児者(身障手帳所持者)	1,236	人
8	知的障がい児者(療育手帳所持者)	372	人
9	精神障がい者(精神障害者保健福祉手帳所持者)	323	人
10	15歳未満人口	5,372	人
11	15歳未満人口構成比	16.2	%
12	ひとり親世帯	401	世帯
13	生活保護世帯	187	世帯
14	区域担当民生委員	63	人
15	主任児童委員	3	人
16	自治会・行政区	68	カ所

4 会員制度

1	住民会員制	
2	正会員費	円/年
3	賛助会費(市民)	円/年
4	賛助会費(法人)	円/年
5	施設会費	円/年

5 事業・活動実施状況

①計画策定

1	地域福祉活動計画 期間	R5~R9
2	地域福祉活動計画 策定回数	4 次
3	行政計画との一体的策定の有無	○
4	社協活動発展強化計画 期間	~
5	社協活動発展強化計画策定回数	次
6	法人の事業継続計画(BCP)の策定	作成済
7	避難行動要支援者個別避難計画の策定	

②広報・啓発事業

1	機関誌・広報誌	12	回/年
2	福祉大会・福祉まつり	1	回/年
3	ボランティアフェスティバル・ボランティアまつり	1	回/年
4	福祉講演会		回/年

③組織化活動

1	地区(校区)社協		地区数
2	地区(校区)福祉会等		地区数
2	地区福祉委員	35	人
3	地域座談会回数	24	回/年
3	地域座談会参加人数	延べ 78	人

④相談事業

1	地域包括支援センター(A:運営型、B:出向型)	
2	総合相談(心配ごと相談を含む)	○

⑤介護保険サービス

1	居宅介護支援事業所	○
2	訪問介護	
3	訪問入浴介護	
4	通所介護	

⑥総合事業

1	訪問型サービス	A	B
		C	D
2	通所型サービス	A	B
		C	D
3	生活支援コーディネーターの配置	第1層	第2層
		社協	他団体
4	協議体の設置	第1層	第2層
		社協	他団体

⑦障がい福祉サービス

1	居宅介護(ホームヘルプサービス)
2	自立訓練(機能訓練、生活訓練)
3	就労支援(就労移行、就労継続A・B)
4	放課後等児童デイサービス
5	相談支援事業所

⑧重層的支援体制整備事業の受託状況

1	重層的支援体制整備事業	
	多機関協働	アウトリーチ
	○	○
2	移行準備事業	○

⑨ホームヘルパー養成研修

1	介護職員初任者研修の開催
---	--------------

⑩在宅福祉サービス

1	方 法	小地域ネットワーク活動	
		(1) 支援対象者数	128 人
		命のバトン型式	128 人
		緊急連絡カード型式	人
		緊急通報システムの設置	人
2	(2) 協力者数	98	人
2	ミニデイサービス		カ所
3	学童保育		
4	子どもデイサービス		
4	つどいの広場		
5	ファミリーサポートセンター		
6	地域における住民参加型在宅福祉サービスの数	住民参加型在宅福祉サービスの実施	カ所
		名称[]	
	(1) 利用会員		人
	(2) 提供会員		人
	(1)(2)の中で両方会員		人
	生活支援サービスの実施		
7		家事支援サービス(片付け、ゴミ出しを含む)	○
		買い物代行サービス	○
		外出支援サービス(移動支援を含む)	○
		その他の生活支援サービス	
8	フードバンク		
9	家族介護教室	○	
10	介護者のつどい(リフレッシュ事業)	○	
11	福祉用具の貸出(車椅子を除く)		

⑪地域交流

1		ふれあい・いきいきサロン	
		高齢者サロン	55 カ所
		障がい児・者サロン	カ所
		子育て・児童サロン	カ所
2		食事サービス	配餐型 養食型
		毎日型(週2~5回程度)	カ所
		ふれあい型(月1~5回程度)	カ所
		行車型(年2~10回程度)	カ所
		子ども食堂・地域食堂	1 カ所

⑫権利擁護関係事業

1	地域福祉権利擁護事業 (日常生活自立支援事業)	10	件
2	独自の預かりサービス		
3	法人後見事業 (カッコ内は累計)	()	件
4	中核機関の設置区域 設置・運営主体	行政	
	広報	相談	利用促進
			後見人支援

※注釈右

⑬生活困窮者支援関係

1	ひきこもり相談件数	7	件
2	家計(収入・生活費)相談件数	36	件
3	住まい相談件数	17	件
4	仕事・就労相談件数	9	件
5	その他()	28	件
6	福祉金庫貸付限度額	5	万円
	福祉金庫貸付件数		件数
	小口資金貸付限度額		万円
	小口資金貸付件数		件数

⑭ボランティアセンター事業

1	登録・斡旋制度	○	
2	ボランティア コーディネーターの配置	専任	○
		兼務	○
3	ボランティアコーディネーター数	18	件
4	個人ボランティア	738	人
5	ボランティアグループ	266	グループ
6	ボランティアグループ構成員	14,290	人
7	入門養成講座		
8	児童生徒のワークキャンプ	○	
9	社会人ワークキャンプ	○	
10	災害ボランティア マニュアルの策定		
11	災害ボランティアセンター 設置訓練の直近の実施年度	H27	年度
12	災害ボランティアセンターに 関する職員研修の直近の実施年度		年度
13	行政との災害 時における 協定の締結	①災害VCの 設置・運営	○
		②福祉避難所 の指定・運営	
14	災害ボランティアセンター の運営に係る応援協定の締結	県外団体	青年会議所
			ライオンズクラブ
	その他(フロック協定以外)	[]	
15	他団体との業務・事業の連携先		
	市民活動等相談窓口・センター等	1	カ所
	NPO等のボランティア団体等	2	カ所
	企業、商工会、青年会議所等		カ所
	小・中学・高校・大学・短大等		カ所
	社会福祉施設		カ所
	専門機関、専門職団体		カ所
16	ボランティア協力校		
	保育所・幼稚園		カ所
	小学校	5	カ所
	中学校	2	カ所
	高等学校		カ所
	大学・短大等		カ所
17	学校との連絡・研究会議	○	
18	学校への福祉出前講座	5	回/年
19	ゲストティーチャーの紹介・斡旋		回/年
20	福祉教育プラットフォームの設置		

6 職員配置状況

(単位:人)

	正規職員	非正規職員			合計
		常勤職員	パート職員 臨時職員	登録職員	
法人運営 (事務局長含む)	3				3
地域福祉事業	9	1		1	11
地域包括支援センター					
介護保険事業	1		1		2
子ども支援事業					
障がい福祉サービス事業 指定管理者制度に基づく 福祉センター等管理事業					
その他の職員	1	1		1	2
合計	14	2	1	1	18

7 OASシステム関係

1	財務会計システム会社名	㈱熊本計算センター
2	介護保険サービスシステム会社名	㈱熊本計算センター
3	障がい者福祉サービスシステム会社名	

8 定年延長の導入

導入済		検討中	○
-----	--	-----	---

9 苦情解決体制整備状況

1	福祉サービス苦情解決規程	○
2	苦情解決責任者	○
3	苦情受付担当者	○
4	第三者委員	3

10 社協が事務局を担う福祉関係団体

1	共同募金支会・分会	○
2	日本赤十字社地区・分区	○
3	民生委員・児童委員協議会	○
4	老人クラブ連合会	
5	ボランティア連絡協議会	○
6	身体障害者福祉協会	
7	母子寡婦福祉会	
8	シルバー人材センター	○
9	その他の福祉関係団体	

11 職員資格取得状況 (単位:人)

資格等名	人員
社会福祉士	7
介護福祉士	5
精神保健福祉士	1
理学療法士	
作業療法士	
介護支援専門員	3
保育士	4
保健師	
看護師	1

12 基金・積立金の設置状況

1	基金(果実運用型)	百万円
2	積立金(取崩型)	50 百万円

※ 広報機能…制度の広報・周知等
相談機能…相談受付・支援方針の検討等
成年後見制度利用促進機能…受任調整会議
後見人支援機能…後見人からの相談対応、等

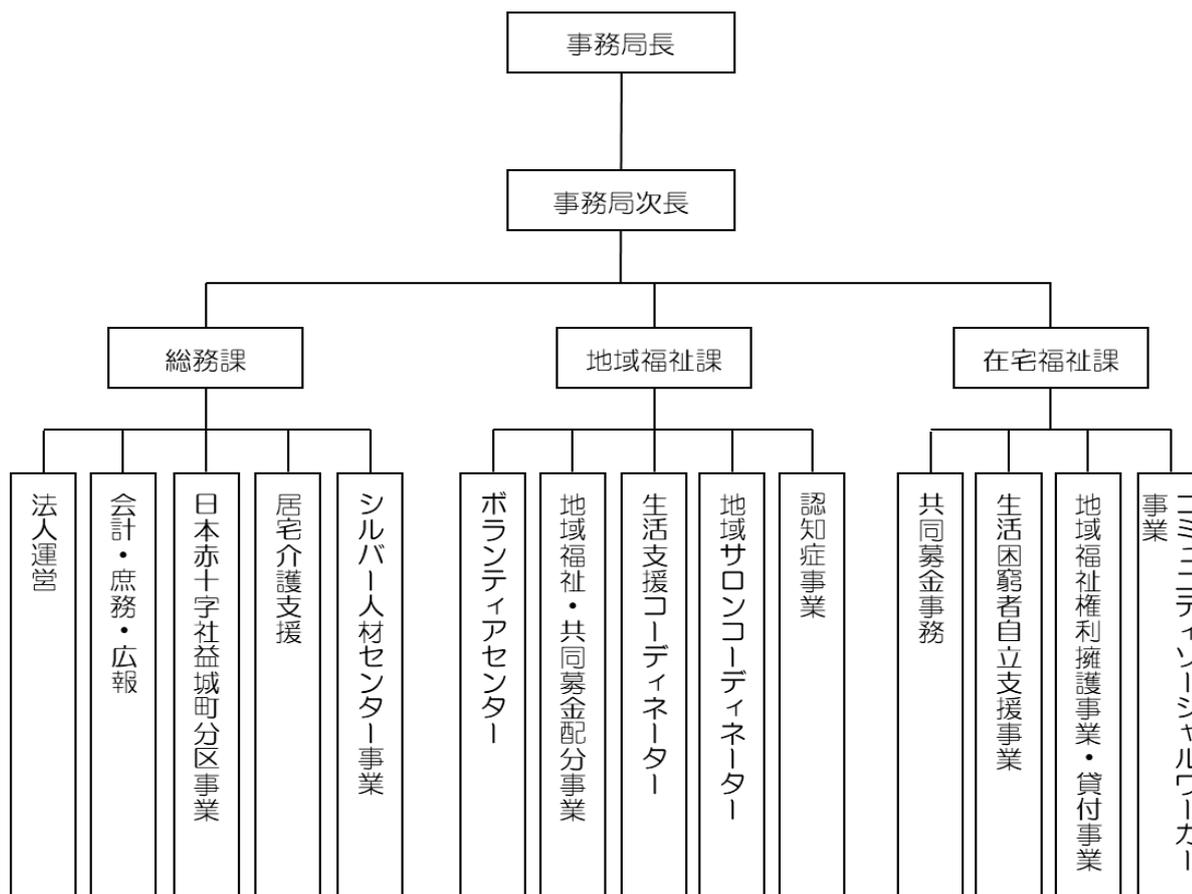
13 社会福祉法人としての公益的な取り組み

1	社会福祉法人としての 公益的な取り組みの実施	○
2	他の社会福祉法人との連携	
3	事業名	①行政区別福祉座談会 ②実習生の受け入れ ③認知症サポーター養成事業 ④介護者応援隊いきぬこ〜会 ⑤認知症カフェ
	事業内容	①行政区を単位に地域での課題や 取り組みを支援するワークショップ を開催 ②社会福祉士等の資格取得を目指す 大学生等の実習受け入れ ③認知症サポーター養成講座を開 催し、認知症への理解と地域での 支え合いの推進 ④認知症の人の介護を行っている 人の集いの場 ⑤認知症カフェを開催し、認知症へ の理解と課題共有

14 車輛等の状況

車輛等の保有台数	台数	
1	貨物車(トラック含む)	3 台
2	入浴専用車	台
3	車椅子等対応車	台
4	リフト付福祉車両	台
5	乗用車(軽含む)	7 台
6	マイクロバス	台
7	その他	3 台
計(1~7)		13
8	車椅子保有台数	6 台
9	車椅子貸し出し	○
10	車輛の貸し出し	

15 事務局構成図



理 念

- 基本目標 1 支え合いとつながりを大切にされた地域づくり**
 地域での日ごころからの交流の推進や福祉に関する理解を促す取り組みを進めていきます。
- 基本目標 2 安心していきいきと暮らし、活躍できる地域づくり**
 地域の課題を把握し、活性化するための取組みを推進します。また、災害や緊急時の見守り体制を検証し、熊本地震の経験を今後活かしていきます。
- 基本目標 3 困りごとを見過ごさない地域づくり**
 困りごとを気軽に相談したり、困りごとを抱える人に気付き、支援につなげることができる体制の強化を図るための取組を進めていきます。

特色(強み)

- ・平成28年熊本地震での経験をもとに、地域住民をはじめ、行政や様々な関係機関と連携を図り、福祉課題への対応、情報の共有を図っています。
- ・生活支援コーディネーターやコミュニティソーシャルワーカー、地域サロンコーディネーター事業を受託し重層的な支援体制の構築に向けた体制づくりを行っています。
- ・誰もが集えるプラットフォーム機能として、総合的に相談を受け付け、当協議会内の担当部署や関係機関等と連携し、チームとして対応しています。

令和6年度事業目標

- ・生活支援コーディネーター（SC）、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）、地域サロンコーディネーター（ASC）、認知症地域支援推進員が、町行政や関係機関、団体との連携を強化するとともに被災者支援や再建後の生活支援等で表面化した多様・複雑化した課題や新たな課題にたいしても寄り添いながら、支え合える地域共生社会の実現に向けて進めていきます。
- ・本年度から成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づく第二期成年後見制度利用促進基本計画に沿った法人後見事業を立ち上げ、日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）と併せた権利擁護支援の充実を図っていきます。